



## 平成29年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年4月6日  
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 壺番屋  
コード番号 7630 URL <http://www.ichibanya.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浜島 俊哉  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役コーポレート本部長 (氏名) 阪口 裕司 TEL (0586) 81 - 0792  
定時株主総会開催予定日 平成29年5月26日 配当支払開始予定日 平成29年5月29日  
有価証券報告書提出予定日 平成29年5月29日  
決算補足説明資料作成の有無： 有  
決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年2月期の連結業績（平成28年6月1日～平成29年2月28日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	33,612	—	3,663	—	3,819	—	2,389	—
28年5月期	44,909	2.0	4,870	6.0	5,084	7.8	3,431	25.8

(注) 包括利益 29年2月期 2,540百万円 (—%) 28年5月期 3,045百万円 (0.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年2月期	74.85	—	8.4	10.1	10.9
28年5月期	107.47	—	12.4	13.7	10.8

(参考) 持分法投資損益 29年2月期 ー百万円 28年5月期 ー百万円

(注) 1. 平成28年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 平成29年2月期は決算期変更の経過期間となることから、当連結会計年度につきましては9ヶ月間（当社平成28年6月1日から平成29年2月28日、連結子会社平成28年4月1日から平成28年12月31日）の変則的な決算となっております。このため、対前期増減率につきましては、記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	37,869	28,636	75.1	891.40
28年5月期	37,608	28,490	75.3	886.83

(参考) 自己資本 29年2月期 28,458百万円 28年5月期 28,312百万円

(注) 平成28年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年2月期	2,895	209	△2,596	16,359
28年5月期	4,431	197	△2,163	15,833

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年5月期	—	50.00	—	80.00	130.00	2,075	60.5	7.5
29年2月期	—	35.00	—	17.50	52.50	1,676	70.1	5.9
30年2月期(予想)	—	36.00	—	36.00	72.00		67.6	

(注) 1. 平成28年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成28年5月期の配当は当該分割前の実際の配当額を記載しております。

2. 平成29年2月期は決算期変更の経過期間となることから、当連結会計年度につきましては9ヶ月間（当社平成28年6月1日から平成29年2月28日、連結子会社平成28年4月1日から平成28年12月31日）の変則的な決算となっております。

3. 平成30年2月期の連結業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	24,600	—	2,410	—	2,480	—	1,780	—	55.75
通期	49,200	—	4,850	—	5,020	—	3,400	—	106.50

（注）当連結会計年度は決算期変更の経過期間となることから、当連結会計年度につきましては9ヶ月間（当社平成28年6月1日から平成29年2月28日、連結子会社平成28年4月1日から平成28年12月31日）の変則的な決算となっております。このため、対前期及び前年同四半期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年2月期	31,926,000株	28年5月期	31,926,000株
② 期末自己株式数	29年2月期	503株	28年5月期	152株
③ 期中平均株式数	29年2月期	31,925,523株	28年5月期	31,925,863株

（注）1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、P.29「1株当たり情報」をご覧ください。  
平成28年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数及び期末自己株式数、期中平均株式数を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 平成29年2月期の個別業績（平成28年6月1日～平成29年2月28日）

（1）個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	32,518	—	3,671	—	3,824	—	2,391	—
28年5月期	43,396	1.5	4,877	5.3	5,087	7.1	3,497	25.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期	74.91	—
28年5月期	109.55	—

（注）1. 平成28年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 平成29年2月期は決算期変更の経過期間となることから、当事業年度につきましては9ヶ月間（平成28年6月1日から平成29年2月28日）の変則的な決算となっております。このため、対前期増減率につきましては記載しておりません。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	37,483	28,502	76.0	892.78
28年5月期	37,317	28,346	76.0	887.89

（参考）自己資本 29年2月期 28,502百万円 28年5月期 28,346百万円

（注）平成28年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成30年2月期の個別業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	22,000	—	2,440	—	2,510	—	1,680	—	52.62
通期	44,000	—	4,800	—	4,970	—	3,250	—	101.80

（注）当事業年度は、決算期変更の経過期間となることから、当事業年度につきましては9ヶ月間（平成28年6月1日から平成29年2月28日）の変則的な決算となっております。このため、対前期及び前年同四半期増減率については記載しておりません。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項につきましては、添付資料P.2 「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題 .....	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
5. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
(継続企業の前提に関する注記) .....	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	18
(追加情報) .....	19
(連結貸借対照表関係) .....	20
(連結損益計算書関係) .....	20
(連結包括利益計算書関係) .....	23
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	25
(税効果会計関係) .....	26
(セグメント情報等) .....	27
(関連当事者情報) .....	28
(1株当たり情報) .....	29
(重要な後発事象) .....	29
6. 個別財務諸表 .....	30
(1) 貸借対照表 .....	30
(2) 損益計算書 .....	32
(3) 株主資本等変動計算書 .....	35
7. その他 .....	37
(1) 役員の変動 .....	37
(2) 生産、受注及び販売の状況 .....	37

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、企業の業況観が改善し、雇用・所得環境も改善がみられる等好循環が広がりつつある中で、緩やかな回復基調が続きましたが、個人消費等の支出面への波及は十分ではなく、消費に底堅さはあるものの、力強さに欠ける状況が続いております。

当社が事業を展開している外食業界では、個人消費が伸び悩む中で、業種や業態の垣根を越えた競争が激化しており、人材確保難も相まって引き続き厳しい環境となっております。

こうした状況の中、当連結会計年度における業績は、売上高が336億12百万円、営業利益は36億63百万円、経常利益は38億19百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は23億89百万円となりました。なお、当連結会計年度は、9ヶ月間の変則決算のため決算数値における前期比較は行っておりません。

店舗の売上につきましては、全店ベースの売上高（国内）は、前期比（平成28年5月期第3四半期累計比）0.8%増となりましたが、既存店ベースの売上高（国内）は前期比（同）0.9%減と微減となりました。その内訳といたしまして、客数は、前期比（同）2.1%減と減少いたしました。客単価につきましては、複数トッピングの訴求や価格改定等の効果から、前期比（同）1.3%増となりました（後掲表1）。

出退店の状況につきましては、国内では、CoCo壺番屋で新規出店が12店舗、退店が1店舗あり、純増が11店舗となった他、他業態では新規出店が3店舗あり、退店がなかったため、合計で14店舗の純増となりました（後掲表2）。

海外では17店舗の新規出店に対し、退店が18店舗あり、1店舗の純減となりました（後掲表3）。

当連結会計年度における分野別の取り組み状況は、以下のとおりであります。

#### (国内CoCo壺番屋)

国内のCoCo壺番屋につきましては、「既存店の売上強化」を最重要課題に掲げ、Q S Cや利便性の向上を図る等、店舗の魅力を高める施策に取り組みました。

メニュー面では、「チキンと夏野菜カレー」（3ヶ月で194万食販売）や「手仕込とんかつカレー」（3ヶ月で171万食販売）等の人気メニューを期間限定で販売した他、動物性の原材料を使用していない「ベジタリアンカレー」の販売店舗を増やす等、新しい顧客層の開拓に取り組みました。

販促活動といたしましては、人気アニメ映画「ワンピース フィルム ゴールド」や、人気ゲームソフト「ポケットモンスター サン・ムーン」等とのコラボレーション企画や、当社として初となる年始の福袋販売等を実施いたしました。

#### (海外事業)

海外のCoCo壺番屋につきましては、店舗末端の売上は、香港、中国、マレーシアを除いて、前年同期並み以上となっており、概ね堅調に推移いたしました。

店舗数につきましては、当連結会計年度は1店舗の減少となりました。新規出店が17店舗ありましたが、退店が18店舗と多かったことが減少となった要因ですが、これは、平成29年3月にハウス食品グループ本社株式会社の子会社及び孫会社である中国及び台湾の現地法人（計2社）を当社が子会社化したことに先立って、不採算店舗の退店をまとめて行ったことや、マレーシアで、これまで豚肉を使用したメニューを取り扱っていた既存の店舗を一旦閉店したこと等によるものであります。

また、海外初のカレー以外の業態として、ハンバーグ ステーキレストラン「MEAT KING」を平成28年10月に香港でオープンいたしました。

(注) 海外店舗は当社とフランチャイズ契約を締結した現地法人が、直営店ないしフランチャイズ加盟店（以下、FC店という）で展開しており、当社はロイヤルティの他、一部のエリアにおいてはカレーソース販売等による収入を得ております。

#### (国内他業態)

パスタ・デ・ココ、麵屋ここいち、につくい亭につきましては、Q S Cの向上に取り組むとともに新たなメニュー開発等によって、来客数・売上の増加に努めてまいりました。

出店の状況につきましては、パスタ・デ・ココの新規出店が2店舗、麵屋ここいちの新規出店が1店舗あったため、合計で3店舗の純増となりました。

## (外販他)

外販につきましては、食品メーカーや小売業者との「CoCo壺番屋」ブランドを活用した、カレー味のカップラーメンや冷凍・冷蔵食品、スナック菓子等の共同開発や、新たな販路に向けた商品の開発・販売等を行い、当連結会計年度には、28種類の新商品が販売され、当連結会計年度の合計販売商品数は60種類となりました。

表1 「国内店舗売上高等推移表」

(前年同期比増減率、%)

	第1四半期 (H28/6-8)	第2四半期 (H28/9-11)	第3四半期 (H28/12-H29/2)	当連結会計年度累計 (H28/6-H29/2)
全店売上高	△0.1	1.3	1.4	0.8
既存店売上高	△1.9	△0.3	△0.3	△0.9
客数	△2.4	△1.5	△2.4	△2.1
客単価	0.5	1.2	2.1	1.3

(注) 1. 店舗売上高等は、直営店とF C店の売上高を合計したものです。

2. 当連結会計年度累計は、平成28年5月期第3四半期累計との比較です。

表2 「国内業態別出店状況」

(単位：店)

	①新規出店数		②退店数		純増店舗数		平成29年2月末 店舗数	
	内直営		内直営		①-②	内直営		内直営
CoCo壺番屋	12	7	1	—	11	△7	1,249	165
パスタ・デ・ココ	2	2	—	—	2	2	35	28
麺屋ここいち	1	1	—	—	1	0	9	6
につくい亭	—	—	—	—	0	0	3	3
合計	15	10	1	—	14	△5	1,296	202

(注) CoCo壺番屋で、直営店からF C店への譲渡を19店舗、F C店から直営店への譲受を5店舗、麺屋ここいちで、直営店からF C店への譲渡を1店舗実施しております。

表3 「海外国別出店状況」

(単位：店)

展開 エリア	①新規 出店数	②退店数	純増 店舗数 ①-②	平成29年2月末 店舗数
米国(本土)	—	—	—	4
香港	2	—	2	8
タイ	2	1	1	27
台湾	1	3	△2	27
韓国	4	2	2	25
中国	4	10	△6	48
米国(ハワイ)	—	—	—	5
シンガポール	1	—	1	6
インドネシア	1	—	1	4
マレーシア	1	2	△1	1
フィリピン	1	—	1	6
合計	17	18	△1	161

(注) 海外店舗は、当社とエリアフランチャイズ契約を締結した現地法人が、直営店ないしF C店で展開しております。なお、米国(本土)及び香港の現地法人は、当社の連結子会社であります。

(当社グループにおいては、飲食事業ならびにこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。)

次期につきましては、外食のみならず他業種も含めた店舗間競争の激化や、人件費・原材料価格の上昇、人材確保難等の厳しい経営環境が続くと思われまます。

こうした状況の中、国内CoCo壺番屋事業につきましては、引き続き「既存店の売上強化」を最重要課題に掲げ、更なるQSCの向上を図り、来客数の増加を目指してまいります。加えて、平成28年12月に実施した価格改定による客単価の上昇効果が予想されることから、次期の既存店売上高前年比(平成28年3月から平成29年2月までの12ヶ月累計比)は2.0%増を見込んでおります。

海外事業につきましては、すでに展開している国々において、メニュー開発や従業員の接客レベル向上によって顧客満足度を高め、壺番屋のブランド力強化を図りつつ、店舗数の拡大を目指してまいります。中国・台湾においては、平成29年3月に子会社化した現地法人を中心として収益力を強化してまいります。また、イギリス・ロンドンやベトナムでの新規出店に向けた準備を進めており、引き続き展開エリアを広げてまいります。

パスタ・デ・ココ等の国内他業態につきましては、売上強化を最重要課題として取り組んでまいります。外販事業につきましては、引き続きCoCo壺番屋のブランド力を活かし、様々な企業・商品とのコラボレーションを推進してまいります。

また、次期には、「働き方改革」について特に注力して取り組んでまいります。退社から入社まで一定の時間を確保する勤務間インターバル制の導入や労働時間の短縮の他、従業員の処遇改善を行い、より働きやすい職場環境を目指してまいります。人件費等のコスト増加が見込まれるものの、従業員満足度を向上させ、よりよい人材に数多く集まってもらうことが、企業の持続的成長には必要不可欠であり、積極的に取り組んでまいります。

こうした取り組みによって、翌連結会計年度は、売上高は492億円、営業利益は48億50百万円、経常利益は50億20百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は34億円を見込んでおります。

なお、当連結会計年度は、9ヶ月間の変則決算のため翌連結会計年度との比較は行っておりません。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は378億69百万円となり、前連結会計年度末比2億60百万円増加いたしました。このうち流動資産は205億34百万円となり前連結会計年度末比2億82百万円減少いたしました。これは主に売掛金やその他(未収入金)が減少したことなどによるものであります。また固定資産は173億34百万円となり、前連結会計年度末比5億42百万円の増加となりました。これは主に差入保証金が増加したことなどによるものであります。

当連結会計年度末における負債は92億32百万円となり、前連結会計年度末比1億14百万円増加いたしました。これは主に長期預り保証金が増加した一方で、未払法人税等が減少したことなどによるものであります。

当連結会計年度末における純資産は286億36百万円となり、前連結会計年度末比1億45百万円増加となり、自己資本比率は前連結会計年度末の75.3%から75.1%となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ5億26百万円増加し、163億59百万円となりました。なお、当連結会計年度につきましては9ヶ月間(当社平成28年6月1日から平成29年2月28日、連結子会社平成28年4月1日から平成28年12月31日)の変則的な決算となっておりますので、前年同期比につきましては記載しておりません。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、28億95百万円となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益35億81百万円の計上、減価償却費9億8百万円、減損損失3億16百万円の非現金支出費用があった一方で、法人税等の支払19億31百万円があったことなどによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の増加は、2億9百万円となりました。これは、主に親会社株式の売却による収入3億95百万円や店舗売却による収入3億9百万円や有価証券の償還による収入180億円などがあった一方で、有形固定資産の取得による支出7億54百万円や有価証券の取得による支出179億96百万円などがあったことなどによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、25億96百万円となりました。これは、主に配当金の支払額23億94百万円があったことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標

	平成25年 5月期	平成26年 5月期	平成27年 5月期	平成28年 5月期	平成29年 2月期
自己資本比率(%)	73.2	72.3	73.6	75.3	75.1
時価ベースの自己資本比率(%)	190.1	182.1	226.8	300.1	311.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.3	0.2	0.2	0.2	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	180.3	296.2	347.2	394.7	418.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 平成29年2月期は、決算期変更に伴い9ヶ月間の変則決算となっておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及び、インタレスト・カバレッジ・レシオは9ヶ月間の営業キャッシュ・フロー及び利払いに対する数値を記載しております。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の株主の皆様に対する利益分配に関する基本方針は、業績の動向及び内部留保金の水準に留意しつつ、持続的な配当成長を志向することを基本としております。

一方、内部留保金につきましては、経営を取り巻く様々なリスクへの備えとする他、新規店舗の出店、既存店舗のリニューアル、生産設備、新規事業、海外展開等に投資し、業績の一層の向上に努めてまいり所存であります。

また、当期の期末配当につきましては、期首に株式分割を行ったこと及び当連結会計年度が9ヶ月であったことから、1株当たり17円50銭を予定しております。中間配当35円と合わせて、年間配当は1株当たり52円50銭となる予定です。

次期の配当につきましては、年間72円(中間配当36円)を予定しております。これは、当期の年間配当52円50銭を12ヶ月換算した1株当たり配当70円に対して、2円の増配となるものであります。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある主な事項として、以下のようなものと認識しております。

## ① 店舗間競争について

外食市場は、マーケット規模の横ばい傾向が続く中、外食の店舗間だけでなく、コンビニやスーパー等との業態の垣根を越えた競争が激しさを増してきております。当社グループが、お客様のニーズにあったメニューや付加価値の高いサービスを提供できない場合には売上高は減少し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 食品の安全管理について

店舗での食中毒事故や、工場・配送センター等における衛生上の問題が発生した場合、あるいは食材に含まれるアレルゲンや食材の原産地等の表示内容に重大な誤りがあった場合等に、企業イメージの悪化や損害賠償金の支払い等によって、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 食材の調達について

主要食材について、安全性が担保できないような事態が発生する場合や、生産者や市場の動向による供給量の減少等によって調達が困難になる場合に、メニューの改定や削減を余儀なくされることによって店舗の売上が減少したり、調達価格が高騰して収益が圧迫されたりすること等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 自然災害等について

大規模な地震や台風等の自然災害、あるいは事故等によって工場の操業や店舗への配送に支障をきたし、店舗への食材等の供給が停止する事態が発生した場合には、店舗の営業が困難な状態となり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 法的規制等について

当社グループでは、会計・税務関連法規、労務関連法規、食品衛生関連法規、環境関連法規等、店舗の営業や工場での製造等に係る各種法的規制を受けております。これらの法的規制が変更された場合、それに対応するための新たな費用が発生することにより、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。



⑥ F C店に対する債務保証について

当社グループは、F C店が出店する際の金融機関からの出店資金借入に対し、F C店からの依頼に基づいて債務保証を行っております。

当社グループといたしましては、F C店への経営指導等を行いながらその経営状態を把握し、必要に応じて債務保証損失引当金を計上しておりますが、債務保証先の経営状態の急激な悪化等により債務保証を履行した場合には、追加の費用が発生する等、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 敷金・保証金等について

当社グループの店舗は賃借物件が大半で、出店に際して賃貸人に敷金・保証金等を支払っております。賃貸人の破綻等により、敷金・保証金等の回収ができなくなった場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 固定資産の減損損失について

当社グループが保有する固定資産において資産価値の下落や、キャッシュフローの低下等によって減損処理をした場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 海外事業について

当社グループの海外事業は、アジアを中心にカレーハウスCoCo壺番屋を展開しております。それぞれの国や地域における政治・経済情勢等の影響により、店舗の営業が継続困難となった場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 人材確保について

当社グループにおいては、中長期に亘る継続的な成長のために、優秀な人材の採用と教育が重要であると考えておりますが、人材の採用・教育が計画どおりに進まない場合や、大量の退職者が発生した場合等には、事業展開の妨げとなることで、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

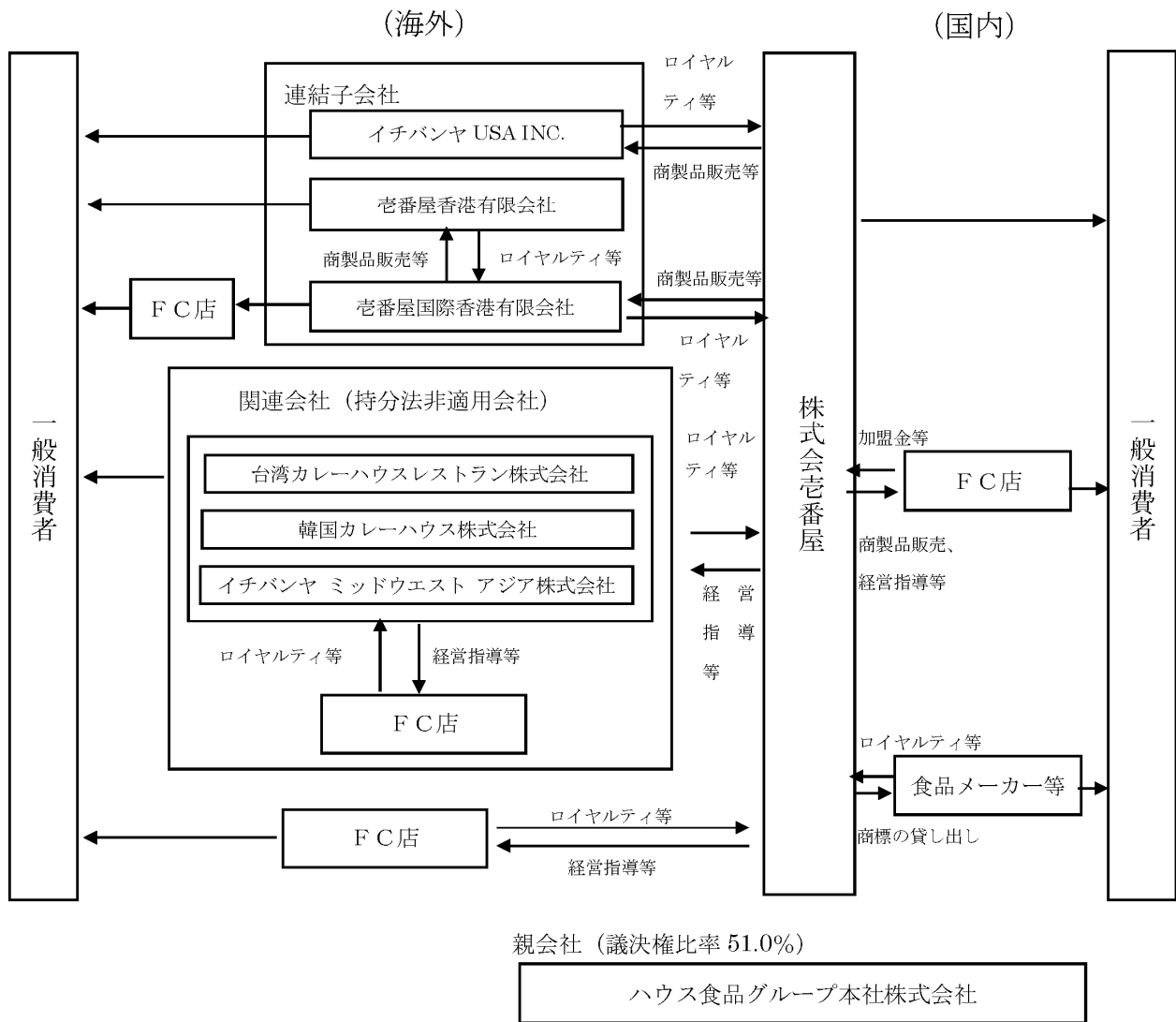
当社グループは、当社と連結子会社3社及び関連会社3社で構成されており、カレー専門店「カレーハウスCoCo壺番屋」を中心に国内外で飲食店を展開しております。国内での展開は、当社直営店及びF C店に分かれており、F C店に対しましては、店舗経営の指導を行うとともに、店舗で使用する食材、消耗品並びに店舗設備等の商製品を販売しております。その他、食品メーカー等への商標の貸し出しを行っております。

海外での展開につきましては、連結子会社、関連会社及びその他の現地法人によって店舗展開を行っており、当社は商製品販売等による売上やロイヤルティ収入等を得ております。

また、当社はハウス食品グループ本社株式会社の子会社であり、同社は当社の株式を平成29年2月28日現在、16,282,200株（議決権比率51.0%）所有しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

「事業系統図」



(注) ・当社の関連会社（持分法非適用会社）であった台湾カレーハウスレストラン株式会社を、平成29年3月24日付で、当社の子会社（80%出資）といたしました。  
 ・中国・上海でカレーハウスCoCo壺番屋を運営しているハウスレストラン管理（上海）有限公司を、平成29年3月24日付で、当社の子会社（100%出資）といたしました。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「経営を通じ人々に感動を与え続け、地域・社会に必要とされる存在となること」をミッションとして掲げ、「会社にかかわるすべての人々と幸福感を共有すること」を経営目的としております。

事業展開につきましては、「国内CoCo壺番屋」「海外事業」「カレー以外の業態」「外販事業」の4本立てとし、「継続的な繁栄実現」を第一義といたします。そのために質か量かの二者択一ではなく、企業の社会的責任を踏まえた質的成長を必要条件、企業規模等の量的成長を十分条件と捉え、誠実で活力ある外食企業グループを造り上げることを目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題

##### ① 国内CoCo壺番屋

- ・引き続き国内店舗の展開を進めてまいります。出店数には過度に拘らず、1店舗当たりの売上ならびに収益力を重視した運営を行います。
- ・BS制度(社員独立制度)の強みを活かし、活力溢れるチェーン店の構築を中心課題として取り組みます。

##### ② 海外事業

- ・ニコ・キビ・ハキを共通語としてCoCo壺番屋を海外展開を推進してまいります。
- ・店舗はFCシステムによる展開を基本とします。
- ・基本的にはグローバルな展開を目指しておりますが、中期的には、アジア、北米等での展開を中心として進めてまいります。

##### ③ カレー以外の業態

- ・国内において、カレー以外で展開している業態の改革・育成に集中し、壺番屋グループの新たな柱として育ててまいります。

##### ④ 外販事業

- ・「CoCo壺番屋」ブランドを活用し、食品メーカー等とのコラボ商品の企画や新たな販路の開拓を進めてまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務活動は主に日本国内であり、会計基準につきましては、日本基準を採用しております。

IFRSにつきましては、国内の適用動向等を踏まえ、適用について検討を進めていく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,093,051	16,477,879
売掛金	2,657,984	2,518,234
親会社株式	24,353	—
商品及び製品	592,652	676,271
仕掛品	26,275	17,810
原材料及び貯蔵品	218,463	208,249
繰延税金資産	214,974	108,273
その他	989,618	528,193
流動資産合計	20,817,374	20,534,913
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1 5,648,385	※1 5,372,364
機械装置及び運搬具(純額)	※1 782,501	※1 788,322
土地	5,539,090	5,491,430
リース資産(純額)	※1 740,203	※1 583,078
建設仮勘定	54,243	38,563
その他(純額)	※1 386,062	※1 397,933
有形固定資産合計	13,150,488	12,671,693
無形固定資産		
ソフトウェア	263,316	363,693
その他	46,224	53,506
無形固定資産合計	309,540	417,200
投資その他の資産		
投資有価証券	782,480	719,196
繰延税金資産	591,167	596,151
差入保証金	1,600,176	2,514,903
その他	※2 363,887	※2 420,760
貸倒引当金	△6,172	△5,658
投資その他の資産合計	3,331,538	4,245,352
固定資産合計	16,791,568	17,334,246
資産合計	37,608,942	37,869,159

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,209,681	2,110,822
未払金	1,155,930	1,211,442
未払法人税等	1,068,102	300,311
賞与引当金	322,998	220,112
株主優待引当金	80,616	86,899
資産除去債務	—	2,749
その他	583,678	667,024
流動負債合計	5,421,007	4,599,361
固定負債		
リース債務	537,511	453,541
債務保証損失引当金	5,309	3,384
退職給付に係る負債	545,592	633,563
長期預り保証金	2,079,498	3,011,169
資産除去債務	424,855	428,193
その他	104,268	103,779
固定負債合計	3,697,034	4,633,632
負債合計	9,118,042	9,232,993
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,503,270	1,503,270
資本剰余金	1,388,470	1,388,470
利益剰余金	25,253,618	25,248,874
自己株式	△239	△1,477
株主資本合計	28,145,118	28,139,136
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	126,117	286,178
為替換算調整勘定	66,600	88,635
退職給付に係る調整累計額	△24,885	△55,608
その他の包括利益累計額合計	167,832	319,204
非支配株主持分	177,949	177,824
純資産合計	28,490,900	28,636,166
負債純資産合計	37,608,942	37,869,159

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	44,909,246	33,612,433
売上原価	24,327,559	18,354,679
売上総利益	20,581,687	15,257,753
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	2,240,175	1,686,532
貸倒引当金繰入額	△1,364	△513
債務保証損失引当金繰入額	△3,341	△1,925
役員報酬	309,552	254,730
給料及び手当	2,811,767	2,100,050
賞与	246,699	156,059
賞与引当金繰入額	273,790	178,821
雑給	2,933,031	2,182,401
退職給付費用	89,449	70,500
法定福利費	601,792	450,174
株主優待引当金繰入額	80,809	57,167
水道光熱費	675,375	469,376
消耗品費	743,118	579,026
減価償却費	873,755	576,087
賃借料	1,616,130	1,174,863
その他	2,220,463	1,660,497
販売費及び一般管理費合計	15,711,205	11,593,850
営業利益	4,870,482	3,663,903
営業外収益		
受取利息及び配当金	115,490	32,905
受取家賃	698,115	557,707
その他	92,938	65,541
営業外収益合計	906,545	656,153
営業外費用		
支払利息	11,227	6,926
賃貸費用	603,739	472,625
その他	77,594	21,107
営業外費用合計	692,561	500,659
経常利益	5,084,465	3,819,397
特別利益		
店舗売却益	135,560	84,308
受取補償金	40,958	—
親会社株式売却益	399,047	6,555
固定資産受贈益	—	10,513
その他	3,038	—
特別利益合計	578,605	101,378

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日)
特別損失		
固定資産除却損	※ <sub>1</sub> 25,316	※ <sub>1</sub> 15,385
減損損失	※ <sub>2</sub> 380,168	※ <sub>2</sub> 316,405
その他	2,085	7,269
特別損失合計	407,569	339,060
税金等調整前当期純利益	5,255,500	3,581,715
法人税、住民税及び事業税	1,839,559	1,151,978
法人税等調整額	△904	45,082
法人税等合計	1,838,655	1,197,060
当期純利益	3,416,845	2,384,654
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△14,174	△5,027
親会社株主に帰属する当期純利益	3,431,019	2,389,682

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日)
当期純利益	3,416,845	2,384,654
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△273,666	160,060
為替換算調整勘定	△70,499	26,938
退職給付に係る調整額	△27,340	△30,723
その他の包括利益合計	※1,※2 △371,505	※1,※2 156,275
包括利益	3,045,339	2,540,930
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,072,377	2,541,054
非支配株主に係る包括利益	△27,038	△124



## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年6月1日至平成28年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,503,270	1,388,470	23,658,337	△101	26,549,975
当期変動額					
剰余金の配当			△1,835,737		△1,835,737
親会社株主に帰属する当期純利益			3,431,019		3,431,019
自己株式の取得				△137	△137
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,595,281	△137	1,595,143
当期末残高	1,503,270	1,388,470	25,253,618	△239	28,145,118

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	399,783	124,235	2,455	526,474	204,987	27,281,437
当期変動額						
剰余金の配当				—		△1,835,737
親会社株主に帰属する当期純利益				—		3,431,019
自己株式の取得				—		△137
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△273,666	△57,634	△27,340	△358,641	△27,038	△385,679
当期変動額合計	△273,666	△57,634	△27,340	△358,641	△27,038	1,209,463
当期末残高	126,117	66,600	△24,885	167,832	177,949	28,490,900

当連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,503,270	1,388,470	25,253,618	△239	28,145,118
当期変動額					
剰余金の配当			△2,394,426		△2,394,426
親会社株主に帰属する当期純利益			2,389,682		2,389,682
自己株式の取得				△1,238	△1,238
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△4,743	△1,238	△5,982
当期末残高	1,503,270	1,388,470	25,248,874	△1,477	28,139,136

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	126,117	66,600	△24,885	167,832	177,949	28,490,900
当期変動額						
剰余金の配当				—		△2,394,426
親会社株主に帰属する当期純利益				—		2,389,682
自己株式の取得				—		△1,238
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	160,060	22,034	△30,723	151,372	△124	151,247
当期変動額合計	160,060	22,034	△30,723	151,372	△124	145,265
当期末残高	286,178	88,635	△55,608	319,204	177,824	28,636,166

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,255,500	3,581,715
減価償却費	1,337,850	908,833
減損損失	380,168	316,405
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△36,298	△513
賞与引当金の増減額(△は減少)	17,268	△102,886
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	41,975	43,796
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△14,031	6,282
受取利息及び受取配当金	△115,490	△32,905
支払利息	11,227	6,926
固定資産売却損益(△は益)	△3,038	—
店舗売却損益(△は益)	△135,560	△77,941
固定資産除却損	25,316	15,385
親会社株式売却損益(△は益)	△399,047	△6,555
売上債権の増減額(△は増加)	20,467	142,214
たな卸資産の増減額(△は増加)	10,515	△62,368
差入保証金の増減額(△は増加)	66	△971,374
仕入債務の増減額(△は減少)	10,941	△100,551
未払消費税等の増減額(△は減少)	△253,841	14,649
長期預り保証金の増減額(△は減少)	20,221	931,670
その他	△67,522	191,436
小計	6,106,687	4,804,219
利息及び配当金の受取額	109,477	29,805
利息の支払額	△11,227	△6,926
法人税等の支払額	△1,773,309	△1,931,173
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,431,627	2,895,925
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△430,134	△107,505
定期預金の払戻による収入	429,950	245,803
有価証券の取得による支出	△24,993,986	△17,996,900
有価証券の償還による収入	25,000,000	18,000,000
親会社株式の売却による収入	1,083,725	395,041
投資有価証券の売却による収入	—	300,000
有形固定資産の取得による支出	△1,228,581	△754,028
有形固定資産の売却による収入	15,308	—
無形固定資産の取得による支出	△126,380	△182,258
退店に伴う原状回復による支出	△23,978	—
店舗売却による収入	471,634	309,469
投資活動によるキャッシュ・フロー	197,557	209,621

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△137	△1,238
リース債務の返済による支出	△327,486	△200,964
配当金の支払額	△1,835,737	△2,394,426
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,163,362	△2,596,629
現金及び現金同等物に係る換算差額	△36,133	17,350
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,429,688	526,267
現金及び現金同等物の期首残高	13,403,968	15,833,656
現金及び現金同等物の期末残高	※1 15,833,656	※1 16,359,924

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

壺番屋国際香港有限公司

イチバンヤ USA INC.

壺番屋香港有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社又は関連会社

該当なし

持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社

関連会社の数 3社

関連会社の名称

イチバンヤ ミッドウエスト アジア株式会社(タイ)

台湾カレーハウスレストラン株式会社(台湾)

韓国カレーハウス株式会社(韓国)

上記3社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

当連結会計年度より連結子会社である壺番屋国際香港有限公司、イチバンヤUSA INC.及び壺番屋香港有限公司の決算日を12月31日に変更しております。当連結子会社は平成28年4月1日から平成28年12月31日の9ヶ月間の変則決算となっております。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在(平成28年12月31日)の財務諸表を使用しております。ただし、平成29年1月1日から連結決算日平成29年2月28日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ 関連会社株式 移動平均法による原価法

ロ その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

② たな卸資産

イ 商品・製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ロ 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年6月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10~47年

機械装置及び運搬具 7~12年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- ④ 長期前払費用  
定額法
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金  
売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金  
従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。
- ③ 株主優待引当金  
株主優待券の利用による費用負担に備えるため、株主優待券の利用実績率に基づき、当連結会計年度末における将来の株主優待券利用見込額を計上しております。
- ④ 債務保証損失引当金  
債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し損失負担見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法  
数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年間)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。
- ③ 未認識数理計算上の差異の会計処理方法  
未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
(消費税等の会計処理)  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。  
(連結決算月の変更に関する事項)  
当連結会計年度より、当社の決算日を2月末日、連結子会社の決算日を12月31日に変更しております。この変更に伴い当連結会計年度は、当社が平成28年6月1日から平成29年2月28日、連結子会社が平成28年4月1日から平成28年12月31日の変則的な決算となっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(海外子会の設立)

平成29年1月23日開催の取締役会におきまして、イギリスに子会社を設立することを決議し、平成29年3月3日に設立いたしました。

名称 : ICHIBANYA UK LIMITED

所在地 : イギリス ロンドン市内

事業内容 : 飲食店の企画・運営

資本金 : 450万ポンド(約640百万円)

出資比率 : 100%

なお、平成29年5月に出資(当社の特定子会社に該当)する予定です。

(連結貸借対照表関係)

## ※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
有形固定資産の減価償却累計額	14,257,744千円	14,255,159千円

※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
投資その他の資産 その他 (関係会社株式)	191,389千円	191,389千円

## 3 保証債務

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
加盟店の金融機関借入の保証	645,403千円	494,390千円
	また、上記以外に加盟店の不動産 賃貸借契約について、2件の家賃の 債務保証を行っております。	また、上記以外に加盟店の不動産 賃貸借契約について、2件の家賃の 債務保証を行っております。

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日)
建物及び構築物	2,725千円	12,140千円
機械装置及び運搬具	1,381	1,353
その他	21,209	1,891
計	25,316	15,385

## ※2 減損損失

前連結会計年度(自平成27年6月1日 至平成28年5月31日)

当社グループでは、減損の兆候を判定するにあたっては、原則として、店舗資産、賃貸資産及び本社等の共用資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングしております。

当社グループは当連結会計年度において、店舗資産等の収益性の低下により、次の店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(380,168千円)として特別損失に計上いたしました。

(単位:千円)

区分	地域	主な用途	種類	減損損失
店舗	北海道	CoCo壺番屋1店	建物等	32,486
店舗	東京都	CoCo壺番屋2店	建物等	32,046
店舗	岐阜県	CoCo壺番屋1店	建物	10,122
店舗	愛知県	CoCo壺番屋1店 パスタ・デ・ココ6店 麵屋ここいち1店 につくい亭1店	建物等	131,657
店舗	京都府	CoCo壺番屋1店	建物	13,080
店舗	大阪府	CoCo壺番屋3店	建物等	52,013
店舗	兵庫県	CoCo壺番屋1店	建物等	8,556
店舗	奈良県	CoCo壺番屋1店	建物等	9,074
店舗	広島県	CoCo壺番屋1店	建物	8,252
店舗	米国 カリフォルニア州	CoCo壺番屋1店	建物等	77,308
	小計	CoCo壺番屋13店 パスタ・デ・ココ6店 麵屋ここいち1店 につくい亭1店		374,597
賃貸	岐阜県	賃貸1件	土地	5,570
	小計	賃貸1件		5,570
	合計			380,168

## ※地域ごとの減損損失の内訳

(単位:千円)

区分	地域	土地	建物	その他	減損損失
店舗	北海道	—	18,097	14,389	32,486
店舗	東京都	—	30,554	1,492	32,046
店舗	岐阜県	—	10,122	—	10,122
店舗	愛知県	—	108,025	23,631	131,657
店舗	京都府	—	13,080	—	13,080
店舗	大阪府	—	48,841	3,171	52,013
店舗	兵庫県	—	8,362	194	8,556
店舗	奈良県	—	7,739	1,334	9,074
店舗	広島県	—	8,252	—	8,252
店舗	米国 カリフォルニア州	—	68,278	9,030	77,308
賃貸	岐阜県	5,570	—	—	5,570

なお、当資産グループの回収可能価額を正味売却価額により算定している場合には主として路線価評価額によっており、使用価値により算定している場合には、将来キャッシュ・フローを5.0%で割引いて算定しております。



当連結会計年度(自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)

当社グループでは、減損の兆候を判定するにあたっては、原則として、店舗資産、賃貸資産及び本社等の共用資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングしております。

当社グループは当連結会計年度において、店舗資産等の収益性の低下により、次の店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(316,405千円)として特別損失に計上いたしました。

(単位:千円)

区分	地域	主な用途	種類	減損損失
店舗	宮城県	CoCo壺番屋1店	土地、建物等	59,918
店舗	東京都	CoCo壺番屋5店	建物等	98,471
店舗	愛知県	パスタ・デ・ココ4店 麵屋ここいち1店 につくい亭1店	建物等	74,899
店舗	大阪府	CoCo壺番屋3店	建物等	66,300
店舗	広島県	CoCo壺番屋1店	建物	16,815
合計		CoCo壺番屋10店 パスタ・デ・ココ4店 麵屋ここいち1店 につくい亭1店		316,405

※地域ごとの減損損失の内訳

(単位:千円)

区分	地域	土地	建物	その他	減損損失
店舗	宮城県	47,660	11,590	667	59,918
店舗	東京都	—	81,430	17,041	98,471
店舗	愛知県	—	65,048	9,850	74,899
店舗	大阪府	—	63,766	2,533	66,300
店舗	広島県	—	16,815	—	16,815

なお、当資産グループの回収可能価額を正味売却価額により算定している場合には主として路線価評価額によっており、使用価値により算定している場合には、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△7,768千円	236,702千円
組替調整額	△399,047	△6,555
計	△406,815	230,146
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△70,499	26,938
組替調整額	—	—
計	△70,499	26,938
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△53,648	△53,644
組替調整額	14,197	9,469
計	△39,450	△44,175
税効果調整前合計	△516,765	212,909
税効果額	145,259	△56,633
その他の包括利益合計	△371,505	156,275

## ※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	△406,815千円	230,146千円
税効果額	133,149	△70,085
税効果調整後	△273,666	160,060
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	△70,499	26,938
税効果額	—	—
税効果調整後	△70,499	26,938
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	△39,450	△44,175
税効果額	12,110	13,452
税効果調整後	△27,340	△30,723
その他の包括利益合計		
税効果調整前	△516,765	212,909
税効果額	145,259	△56,633
税効果調整後	△371,505	156,275

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年6月1日 至平成28年5月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,963,000	—	—	15,963,000
合計	15,993,000	—	—	15,963,000
自己株式				
普通株式(注)	50	26	—	76
合計	50	26	—	76

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加26株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年8月26日 定時株主総会	普通株式	1,037,591千円	65円	平成27年5月31日	平成27年8月27日
平成28年1月8日 取締役会	普通株式	798,146千円	50円	平成27年11月30日	平成28年2月16日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年8月25日 定時株主総会	普通株式	1,277,033千円	利益剰余金	80円	平成28年5月31日	平成28年8月26日

当連結会計年度(自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,963,000	15,963,000	—	31,926,000
合計	15,963,000	15,963,000	—	31,926,000
自己株式				
普通株式(注)	76	427	—	503
合計	76	427	—	503

(注) 1. 平成28年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。発行済株式の増加15,963,000株は、当該株式分割による増加であります。

2. 自己株式の増加427株は、株式分割による増加76株及び、単元未満株式の買取351株によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年8月25日 定時株主総会	普通株式	1,277,033千円	80円	平成28年5月31日	平成28年8月26日
平成29年1月10日 取締役会	普通株式	1,117,392千円	35円	平成28年11月30日	平成29年2月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年5月26日 定時株主総会	普通株式	558,696千円	利益剰余金	17.5円	平成29年2月28日	平成29年5月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日)
現金及び預金勘定	16,093,051千円	16,477,879千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△259,395	△117,954
現金及び現金同等物	15,833,656	16,359,924

## 2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	231,865千円	52,528千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	69,939千円	12,135千円
貸倒引当金	1,886	1,725
減価償却費	35,677	26,565
のれん	6,988	8,693
賞与引当金	99,226	66,557
退職給付に係る負債	166,732	193,236
長期未払金	27,521	27,467
減損損失	829,155	885,082
資産除去債務	129,835	131,455
その他	251,657	216,870
計	1,618,620	1,569,791
評価性引当額	△690,168	△678,241
繰延税金資産合計	928,451	891,550
(繰延税金負債)		
建設協力金	△2,064千円	△1,794千円
その他有価証券評価差額金	△55,503	△125,589
資産除去債務に対応する費用	△64,742	△59,741
繰延税金負債合計	△122,310	△187,125
繰延税金資産の純額	806,141	704,424

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
流動資産－繰延税金資産	214,974千円	108,273千円
固定資産－繰延税金資産	591,167	596,151

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4	0
住民税均等割等	1.8	1.9
評価性引当額の増減	0.7	0.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8	0
税額控除	△1.1	△0.8
その他	△0.4	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.0	33.4

## (セグメント情報等)

## a. セグメント情報

前連結会計年度(自平成27年6月1日 至平成28年5月31日)

当社グループにおいては、飲食事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)

当社グループにおいては、飲食事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## b. 関連情報

前連結会計年度(自平成27年6月1日 至平成28年5月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	直営店売上高	F C 向売上高	その他	合計
外部顧客への売上高	14,524,602	29,858,553	526,090	44,909,245

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上に該当するものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	直営店売上高	F C 向売上高	その他	合計
外部顧客への売上高	10,432,679	22,722,863	456,890	33,612,433

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上に該当するものがないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成27年6月1日 至平成28年5月31日)

当社グループにおいては、飲食事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)

当社グループにおいては、飲食事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自平成27年6月1日 至平成28年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自平成27年6月1日 至平成28年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成27年6月1日 至平成28年5月31日)

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ハウス食品グループ本社株式会社(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ハウス食品グループ本社株式会社(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり純資産額	886.83円	891.40円
1株当たり当期純利益金額	107.47円	74.85円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 平成28年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。  
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下とおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	3,431,019	2,389,682
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	3,431,019	2,389,682
期中平均株式数(千株)	31,925	31,925

## (重要な後発事象)

## 海外法人(中国、台湾計2社)取得の件

当社は、平成29年3月24日付で、下記のとおり、海外2法人の出資持分及び株式を取得し、子会社化いたしました。詳細は、以下の開示資料をご参照ください。

## ①取得内容

- (1) 取得会社名 : ハウスレストラン管理(上海)有限公司  
 取得の相手方 : ハウス食品(中国)投資有限公司  
 取得価額 : 2,955千USドル(約330百万円)  
 取得後の持分比率 : 100%
- (2) 取得会社名 : 台湾カレーハウスレストラン株式会社  
 取得の相手方 : ハウス食品グループ本社株式会社  
 取得価額 : 122,622千新台幣ドル(約453百万円)  
 取得後の持分比率 : 80%

## ②開示資料

- 平成28年9月26日付ハウス食品グループ本社株式会社の孫会社である中国法人3社及びハウス食品グループ本社株式会社の子会社である台湾法人1社の取得(子会社化)に関するお知らせ
- 平成28年12月26日付開示資料(変更)「ハウス食品グループ本社株式会社の孫会社である中国法人3社及びハウス食品グループ本社株式会社の子会社である台湾法人1社の取得(子会社化)に関するお知らせ」の一部変更について
- 平成29年2月24日付開示資料(経過・変更開示)ハウス食品グループ本社株式会社の孫会社である中国法人3社及びハウス食品グループ本社株式会社の子会社である台湾法人1社の取得(子会社化)に関するお知らせ



6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	15,360,161	15,852,877
売掛金	2,647,798	2,480,917
親会社株式	24,353	—
商品及び製品	580,709	637,936
仕掛品	26,275	17,810
原材料及び貯蔵品	217,123	206,571
前払費用	220,028	165,502
繰延税金資産	214,974	108,273
その他	687,959	303,418
流動資産合計	19,979,384	19,773,308
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	5,129,045	4,789,348
構築物	487,728	433,719
機械及び装置	757,847	763,845
車両運搬具	887	2,346
工具、器具及び備品	366,191	356,443
土地	5,539,090	5,491,430
リース資産	740,203	583,078
建設仮勘定	54,243	38,563
有形固定資産合計	13,075,237	12,458,775
<b>無形固定資産</b>		
借地権	21,479	21,408
ソフトウェア	263,316	363,693
電話加入権	3,512	2,202
水道施設利用権	12,207	11,086
商標権	168	38
ソフトウェア仮勘定	8,856	18,770
無形固定資産合計	309,540	417,200
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	782,480	719,196
関係会社株式	934,019	934,019
出資金	95,499	95,499
破産更生債権等	19,539	19,109
長期前払費用	53,953	52,044
繰延税金資産	580,215	571,747
差入保証金	1,490,561	2,385,872
店舗賃借仮勘定	2,905	38,843
会員権	600	600
その他	—	23,273
貸倒引当金	△6,172	△5,658
投資その他の資産合計	3,953,601	4,834,546
固定資産合計	17,338,380	17,710,522
資産合計	37,317,765	37,483,830

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年5月31日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,184,006	2,073,820
リース債務	240,440	175,973
未払金	1,104,398	1,112,709
未払費用	44,274	50,466
未払法人税等	1,054,998	285,571
未払消費税等	185,188	198,993
前受金	76,855	75,930
預り金	26,911	148,744
賞与引当金	318,748	218,222
株主優待引当金	80,616	86,899
資産除去債務	—	2,749
その他	1,410	6,294
流動負債合計	5,317,849	4,436,375
固定負債		
リース債務	537,511	453,541
退職給付引当金	509,755	553,551
債務保証損失引当金	5,309	3,384
長期預り保証金	2,079,498	3,011,169
資産除去債務	424,855	428,193
その他	96,194	95,015
固定負債合計	3,653,123	4,544,855
負債合計	8,970,973	8,981,231
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,503,270	1,503,270
資本剰余金		
資本準備金	1,388,470	1,388,470
資本剰余金合計	1,388,470	1,388,470
利益剰余金		
利益準備金	371,250	371,250
その他利益剰余金		
別途積立金	18,300,000	20,300,000
繰越利益剰余金	6,657,923	4,654,909
利益剰余金合計	25,329,173	25,326,159
自己株式	△239	△1,477
株主資本合計	28,220,674	28,216,421
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	126,117	286,178
評価・換算差額等合計	126,117	286,178
純資産合計	28,346,792	28,502,599
負債純資産合計	37,317,765	37,483,830

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日)
売上高		
製品売上高	23,076,859	17,047,932
商品売上高	17,559,867	13,563,575
その他の売上高	2,759,728	1,906,797
売上高合計	43,396,455	32,518,305
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	594,652	557,741
当期製品製造原価	10,198,729	7,641,008
合計	10,793,382	8,198,749
製品期末たな卸高	557,741	613,718
製品売上原価	10,235,641	7,585,031
商品売上原価		
商品期首たな卸高	22,909	22,968
当期商品仕入高	16,122,751	12,387,274
合計	16,145,661	12,410,242
他勘定振替高	3,929,343	2,896,138
商品期末たな卸高	22,968	24,218
商品売上原価	12,193,349	9,489,885
その他の原価	1,517,021	986,141
売上原価合計	23,946,011	18,061,058
売上総利益	19,450,443	14,457,246
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	2,230,206	1,670,679
広告宣伝費	232,834	183,283
貸倒引当金繰入額	△1,364	△513
債務保証損失引当金繰入額	△3,341	△1,925
役員報酬	309,552	254,730
給料及び手当	2,583,341	1,929,901
賞与	235,465	147,196
賞与引当金繰入額	273,790	178,821
雑給	2,796,902	2,084,515
退職給付費用	89,449	70,500
法定福利費	570,957	427,572
福利厚生費	139,641	81,128
株主優待引当金繰入額	80,809	57,167
旅費及び交通費	189,147	139,728
水道光熱費	637,130	443,725
租税公課	104,571	70,864
事業税	93,293	112,115
消耗品費	687,896	528,005
減価償却費	797,543	533,597
賃借料	1,286,767	971,863
施設管理費	154,040	113,028
その他	1,084,555	790,179
販売費及び一般管理費合計	14,573,190	10,786,168
営業利益	4,877,253	3,671,078

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日)
営業外収益		
受取利息	11,238	5,809
受取配当金	102,506	26,308
受取家賃	698,115	557,707
その他	88,696	63,224
営業外収益合計	900,558	653,049
営業外費用		
支払利息	11,227	6,926
賃貸費用	603,739	472,625
その他	74,903	19,694
営業外費用合計	689,870	499,246
経常利益	5,087,940	3,824,882
特別利益		
店舗売却益	135,560	84,308
受取補償金	40,958	—
親会社株式売却益	399,047	6,555
固定資産受贈益	—	10,513
その他	3,038	—
特別利益合計	578,605	101,378
特別損失		
固定資産除却損	25,233	15,299
減損損失	302,859	316,405
その他	2,085	7,269
特別損失合計	330,179	338,974
税引前当期純利益	5,336,366	3,587,286
法人税、住民税及び事業税	1,839,775	1,150,792
法人税等調整額	△904	45,082
法人税等合計	1,838,871	1,195,874
当期純利益	3,497,494	2,391,411

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)		当事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		8,705,772	85.3	6,450,533	84.5
II 労務費		671,242	6.6	564,061	7.4
III 経費		831,251	8.1	617,948	8.1
当期総製造費用		10,208,266	100.0	7,632,544	100.0
期首仕掛品たな卸高		16,738		26,275	
合計		10,225,004		7,658,819	
期末仕掛品たな卸高		26,275		17,810	
当期製品製造原価		10,198,729		7,641,008	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、組別工程別  
総合原価計算による実際原価計  
算であります。

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、組別工程別  
総合原価計算による実際原価計  
算であります。

※主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)		当事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
水道光熱費	229,420		170,442	
減価償却費	340,479		236,336	

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	1,503,270	1,388,470	1,388,470	371,250	17,300,000	5,996,166	23,667,416
当期変動額							
剰余金の配当			—			△1,835,737	△1,835,737
当期純利益			—			3,497,494	3,497,494
別途積立金の積立			—		1,000,000	△1,000,000	—
自己株式の取得			—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			—				—
当期変動額合計	—	—	—	—	1,000,000	661,756	1,661,756
当期末残高	1,503,270	1,388,470	1,388,470	371,250	18,300,000	6,657,923	25,329,173

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△101	26,559,055	399,783	399,783	26,958,839
当期変動額					
剰余金の配当		△1,835,737		—	△1,835,737
当期純利益		3,497,494		—	3,497,494
別途積立金の積立		—		—	—
自己株式の取得	△137	△137		—	△137
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	△273,666	△273,666	△273,666
当期変動額合計	△137	1,661,619	△273,666	△273,666	1,387,953
当期末残高	△239	28,220,674	126,117	126,117	28,346,792

当事業年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	1,503,270	1,388,470	1,388,470	371,250	18,300,000	6,657,923	25,329,173
当期変動額							
剰余金の配当			—			△2,394,426	△2,394,426
当期純利益			—			2,391,411	2,391,411
別途積立金の積立			—		2,000,000	△2,000,000	—
自己株式の取得			—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			—				—
当期変動額合計	—	—	—	—	2,000,000	△2,003,014	△3,014
当期末残高	1,503,270	1,388,470	1,388,470	371,250	20,300,000	4,654,909	25,326,159

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△239	28,220,674	126,117	126,117	28,346,792
当期変動額					
剰余金の配当		△2,394,426		—	△2,394,426
当期純利益		2,391,411		—	2,391,411
別途積立金の積立		—		—	—
自己株式の取得	△1,238	△1,238		—	△1,238
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	160,060	160,060	160,060
当期変動額合計	△1,238	△4,253	160,060	160,060	155,807
当期末残高	△1,477	28,216,421	286,178	286,178	28,502,599

## 7. その他

## (1) 役員の異動

該当事項はありません。

## (2) 生産、受注及び販売の状況

当社グループは、単一セグメントであるため品目別、事業部門別により記載しております。

なお、当連結会計年度は、9ヶ月の変則決算のため決算数値における前期比較は行っておりません。

## ①生産の状況

品目	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日)
	金額(千円)
ポークソース	4,805,200
甘口ポークソース	757,482
ロースカツ	746,538
フライ専用油	580,612
ビーフソース	494,938
その他	2,165,221
合計	9,549,994

(注) 1. 生産金額は、F C店への販売価格等をもとに算出しております。  
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## ②受注の状況

見込生産を行っておりますので、受注高及び受注残高については記載すべき事項はありません。

## ③販売の状況

当社グループの事業部門別販売実績は次のとおりであります。

## 事業部門別販売実績

事業部門	内容	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日)
		金額(千円)
カレー事業		
直営店売上高		9,277,792
製品	ポークソース・ロースカツ等	8,985,247
商品	レジ前商品等	267,997
その他	宅配手数料等	24,547
F C向売上高		22,627,191
製品	ポークソース・ロースカツ等	7,669,460
商品	弁当セット・ミックスチーズ等	13,512,249
その他	店舗設備及び工事代金等	1,445,481
その他の収入	加盟金収入・リベート収入及び債務保証料収入等	456,890
小計		32,361,874
新業態事業		
直営店売上高		1,154,887
製品	あんかけソース・ロースカツ等	1,151,446
商品	レジ前商品等	3,440
その他	その他	—
F C向売上高		95,671
製品	あんかけソース・ロースカツ等	31,635
商品	スパゲッティ等	61,543
その他	その他	2,492
その他の収入	加盟金収入等	—
小計		1,250,559
合計		33,612,433

(注) 1. 新業態事業には、「パスタ・デ・ココ」、「麺屋ここいち」及び「につくい亭」事業が含まれております。  
2. 「その他の収入」は、加盟金収入、リベート収入、損・生保手数料及び債務保証料収入等であります。  
3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。